

計 算 書 類

第22期

自：平成24年 1月 1日

至：平成24年12月31日

株式会社 正栄プロジェクト

貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,711,854	流動負債	9,024,773
現金及び預金	1,003,618	買掛金	110,363
商品	202,939	営業外支払手形	2,390,304
未収入金	55,693	短期借入金	412,024
前払費用	301,798	一年内返済予定長期借入金	1,758,653
繰延税金資産	144,059	未払費用	332,171
その他の資産	4,447	未払金	3,123,285
貸倒引当金	△ 702	貯玉預り金	268,769
		未払法人税等	53,219
		未払消費税等	365,807
固定資産	23,526,073	賞与引当金	46,322
有形固定資産	20,660,259	その他の	163,850
建物	10,745,472	固定負債	10,903,959
構築物	817,902	長期営業外支払手形	2,344,917
車両運搬具	236	社債	520,000
工具器具備品	5,464,818	長期借入金	7,060,731
土地	3,631,829	預り敷金	18,770
無形固定資産	63,022	長期未払金	78,522
電話加入権	5,156	退職給付引当金	577,961
ソフトウェア	57,038	長期預り保証金	88,888
商標	828	資産除去債務	64,727
投資その他の資産	2,802,791	役員退職慰労引当金	149,440
投資有価証券	14,814	負債合計	19,928,732
出資	17,749	純資産の部	
長期貸付金	137,023	株主資本	5,305,796
長期前払費用	153,237	資本金	95,000
敷金・保証金	1,703,887	資本剰余金	
保険積立金	136,008	資本準備金	2,450,750
会員権	8,036	利益剰余金	2,760,046
繰延税金資産	562,849	利益準備金	1,600
その他の資産	71,709	その他利益剰余金	2,758,446
貸倒引当金	△ 2,525	繰越利益剰余金	2,758,446
		評価・換算差額等	3,398
		その他有価証券評価差額金	3,398
資産合計	25,237,927	純資産合計	5,309,194
		負債及び純資産合計	25,237,927

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成24年 1月 1日

至 平成24年12月31日

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		123,439,707
売上原価		119,605,478
売上総利益		3,834,229
販売費及び一般管理費		2,205,056
営業利益		1,629,172
営業外収益		
受取利息配当金	4,100	
その他の	80,937	85,038
営業外費用		
支払利息	551,334	
社債利息	41,812	
支払手数料	557,639	
その他	10,460	1,161,247
経常利益		552,963
特別利益		
固定資産売却益	50,548	50,548
特別損失		
固定資産売却損	384,773	384,773
税引前当期純利益		218,738
法人税、住民税及び事業税		62,616
法人税等調整額		60,807
当期純利益		95,314

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成24年 1月 1日
至 平成24年12月31日

(単位:千円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	2,142,750	403,000	1,600	2,663,132	5,210,482
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
当 期 純 利 益				95,314	95,314
減 資	-2,047,750	2,047,750			-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-2,047,750	2,047,750	-	95,314	95,314
当 期 末 残 高	95,000	2,450,750	1,600	2,758,446	5,305,796

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	1,546	5,212,029
事 業 年 度 中 の 変 動 額		
当 期 純 利 益		95,314
減 資		-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,851	1,851
事業年度中の変動額合計	1,851	97,165
当 期 末 残 高	3,398	5,309,194

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

取得価額が100千円以上200千円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 …… 6年～39年

工具器具備品 …… 2年～10年

無形固定資産……………定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

- #### (1) 貸倒引当金……………貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- #### (2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

- #### (3) 退職給付引当金……………従業員の退職金支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- #### (4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のために基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	207,881 千円
建物	8,036,248 千円
土地	3,435,218 千円
保険積立金	93,909 千円
	11,773,257 千円

担保付債務は次のとおりであります。

一年内返済予定長期借入金	1,071,129 千円
長期借入金	4,361,551 千円
短期借入金	372,024 千円

2. 有形固定資産減価償却累計額 21,813,888 千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権債務

長期金銭債権	116,063 千円
短期金銭債務	40,000 千円
長期金銭債務	110,000 千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

支払手形： 430,048 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	33,729 株	-	-	33,729 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

(3) 事業年度末日における新株予約権に関する事項

	第1回新株予約権 平成16年9月2日	第2回新株予約権 平成18年6月1日
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	320株	60株
新株予約権の残高	320個	60個

【賃貸等不動産に関する注記】

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【金融商品に関する注記】

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金を主に金融機関等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式を保有するものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金・保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、財務経理において差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業外支払手形・未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、新規資金の調達時に見直し検討しております。これらの債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

なお、デリバティブ取引は利用していません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,003,618	1,003,618	—
(2) 投資有価証券 上場株式	12,076	12,076	—
資産計	1,015,694	1,015,694	—
(1) 営業外支払手形	2,390,304	2,390,304	—
(2) 未払費用	332,171	332,171	—
(3) 未払金	3,123,285	3,123,285	—
(4) 貯玉預り金	268,769	268,769	—
(5) 長期営業外支払手形	2,344,917	2,279,625	65,292
(6) 社債	520,000	501,078	18,922
負債計	8,979,447	8,895,233	84,214

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(2) 投資有価証券

上場株式の時価は、市場価格によっております。

負債

(1) 営業外支払手形、(2) 未払費用、(3) 未払金、(4) 貯玉預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5) 長期営業外支払手形

長期営業外支払の時価の算定は、国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値によっております。

(6) 社債

社債の時価の算定は、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 投資有価証券 非上場株式 (※1)	2,738
(2) 敷金・保証金 (※2)	1,703,887
(3) 短期借入金 (※3)	412,024
(4) 一年内返済予定長期借入金 (※3)	1,758,653
(5) 長期借入金 (※3)	7,060,731
(6) 長期未払金 (※3)	78,522

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(2) 投資有価証券には含めておりません。

(※2) 償還予定時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示は行っておりません。

(※3) 金融機関からの借入及びリース会社からの割賦債務については、返済がリスケジュールされております。このため将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、時価の開示は行っておりません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

①流動資産の部

繰延税金資産	
賞与引当金	17,468 千円
未払事業所税	21,710 千円
未払事業税	1,996 千円
貯玉預り金	101,352 千円
未払社会保険料	<u>2,612 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>145,140 千円</u>

繰延税金負債

建物	<u>△1,081 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,081 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>144,059 千円</u>

②固定資産の部

繰延税金資産	
減価償却超過額	254,070 千円
退職給付引当金	204,193 千円
役員退職慰労引当金	52,797 千円
定期借地権償却超過額	10,320 千円
減損損失	92,333 千円
土地借地権	27,978 千円
会員権評価損	5,490 千円
資産除去債務	22,868 千円
貸倒損失	4,406 千円
その他	<u>3,370 千円</u>
繰延税金資産小計	677,828 千円
評価性引当額	<u>△103,664 千円</u>
繰延税金資産合計	574,164 千円

繰延税金負債

建設協力金	△1,130 千円
建物	△8,327 千円
その他有価証券評価差額	<u>△1,856 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△11,314 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>562,849 千円</u>

【関連当事者との取引に関する注記】

役員及び個人主要株主等

関連当事者の名称	役職	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
美山正広	代表取締役	(被所有) 直接 67.30	個人に対する 長期貸付	49,050	長期貸付金	110,683
			少人数私募債	—	社債	100,000
			借入金に対する 債務被保証	8,609,970	—	—
美山義雄	取締役	(被所有) 直接 3.47	個人からの 短期借入	—	短期借入金	40,000
			少人数私募債	—	社債	5,000
			借入金に対する 債務被保証	12,617	—	—
美山蘭子	代表取締役の 近親者	(被所有) 直接 0.89 間接 20.75	少人数私募債	—	社債	65,000

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

代表取締役美山正広への貸付条件については、利率は当社での平均調達コストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

取締役美山義雄からの借入条件については、利率は当社での平均調達コストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

債務被保証については、当社の借入金に対する連帯保証であり、保証料の支払い及び担保の提供はありません。

社債の引受に伴う社債利息については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

【一株当たり情報に関する注記】

- ① 1株当たり純資産額 157,407円42銭
- ② 1株当たり当期純利益 2,825円87銭

【財務制限条項に関する注記】

借入金のうち、4,332,868千円には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております)

- ① 自己資本の額が、前年度比75%以上であること。
- ② 営業利益が、2期連続してマイナスにならないこと。
- ③ 税引前当期純利益が、2期連続してマイナスにならないこと。